

〔翻 訳〕

東ドイツ社会主義の挫折と今日の状況

ロルフ・ヘッカー
尼寺義弘 (訳)

ロルフ・ヘッカー教授はベルリン・ブランデンブルク科学アカデミー会員であり、国際交流基金 (Japan Foundation) により来日され、東北大学で研究が続けられている。関西を訪問される機会に、1994年10月17日、阪南大学では上記のテーマで講演して頂いた。その前日はドイツ統一後第2回目の総選挙が行われており、開票の結果が判明し始めるという事態のなかで講演は行われた。講演の原題は以下の通りである。

Prof. Dr. Rolf Hecker: Einige Probleme des Scheiterns des Sozialismus und die gegenwärtige Situation in Ostdeutschland vor den Bundestagswahlen am 16. Oktober.

著者の「まえおき」でも少し触れているように教授はDDR¹⁾の一人の市民として、一人の研究者として真摯な生を送られている。ドイツ統一後、DDRの一人の学者がどのように自分自身をみつめ、そして社会や国家をみつめているのか、興味のあることである。統一について西側の報道につねに接している日本で、こうした東側の人間の卒直な見方も今後のドイツの、そしてヨーロッパの動きをみるうえで参考となると思われる。

なお本文の一部および注は著者との問答の結果を訳者がまとめ理解を容易にしたものである (訳者)。

まえおき

私は1953年DDRのライプツィヒで生まれた。私はかくしてDDRの息子であり、この国で育ち、学校へ行き、大学入学資格を得た。1972年私はSED²⁾の党员となった。1972年から1980年までモスクワ国立ロモノソフ大学経済学部で研究に励んだ。1980年に私は当時のSEDの中央委員会附属マルクス・レーニン主義研究所のマルクス・エンゲルスの研究者および編者として活動を開始した。いわゆる転換期³⁾の直前に、1989年の9月に労働運動史の教授となった。私

はマルクス・エンゲルス全集 (MEGA)⁴⁾の三つの巻の編集に携わった。私はカール・マルクスの価値理論や、『資本論』や、メガ編集の歴史に関する約30点の論文を発表した。若干のものは日本語に翻訳されている。1984年以来、私は日本のマルクス・エンゲルスの研究者たちと定期的な結びつきをもっている。彼らは1989-90年にメガ存続のためのマルクス・エンゲルス研究の共同作業の結成のためにとっても熱心に尽力した、そうした人々たちである。DDRの消滅とそれに伴うマルクス・レーニン主義研究所の消滅ののちに私達はまず第一にメガを引きつづき出版するための独自の財団⁵⁾を設立した。とはいえそのためにPDS⁶⁾によって用意された資金が信託公社⁷⁾の党派委員会の手によって封鎖されたのである。私は数ヶ月間失業することになったが、つねにメガの一層の研究に打ち込んでいた。1992年以来メガは、約30の他のプロジェクトと同様に、長期計画としてベルリン・ブランデンブルク科学アカデミーによって融資をうけた。今年の5月より年末まで私はこのプロジェクトで期限付きの職を得ている⁸⁾。この職の選考にあたっては学問上の専門知識が顧慮されたとはいえ、政治的な過去のこともまた勘案された。私は私の過去を告白するにあたり、専門知識にもとづいて引きつづき研究に従事するための証明をすることに心を砕いた。そのことについて日本の国際交流基金によって融資された日本での研修ということが明らかに役立っている。私の滞在の目標は日本の研究者との長期にわたる学問的な結びつきを發展させ、そして1920-30年代の日本のマルクス・エンゲルス研

究者とロシアのメガ研究者⁹⁾との交流の歴史についてその調査に取りかかるということにある。

それゆえ私は前もってつぎのことを述べておきたい。私のこれからの論述は明らかにDDRについて言われていた社会主義の発展の道ということによって刻み込まれた私の全く個人的な見解の再現であるということである。

I 社会主義の挫折に関する若干の思想

当然のことであるが社会主義の歴史に関する、そして社会主義の挫折に関するすべての問題についてはなお答えることはできない。多くの人々はDDRで、1945年以降、新たな始まりのために、すなわち国家社会主義の支配というひどい歳月の経験ののちに、より良い社会秩序の建設のために尽力した。それゆえに社会的な正義のための、人間の関心のある生産という目標の決定のための、そして連帯と平和という共同体のための努力をめぐる闘争という価値多い経験もまたDDRの社会主義の試みに属していた。DDR市民の経験に属することはつぎのとおりであった。

一失業の排除。

一広範な貧困の克服。

一社会保障制度。

一教育と健康の制度および文化における機会均等の高い水準。

一婦人と青少年のための新しい権利と法。

とはいえ一つの政党の支配要求が、社会のなかでのその党の憲法に書かれた指導的役割が、民主主義の制度のひどい偏倚を導き、この体制の下では多くの市民はもはや共に担っていかうとしなかったしあるいはできなかった、ということが明らかとなった。しかしながら今日のドイツの支配政党と同じ様にDDRを不法な国家として特徴づけ、数百万人の生活の歴史を侮辱しようとは思わない。そのさい私は支配政党SEDの非民主的なルールに対して根拠をもつ

て対抗し、そして排除や政治的な処分やあるいは政治的な拘留をさえ受けねばならなかった人たちすべてに敬意の念をもつのである。

1. 経済

社会主義の挫折の原因の一つは、生産者にとって実感できるほどの仕方で生産手段の所有を社会化することの不可能性の増大にあった。必要な経済上の実効性に達することができず、それを経済的および政治的民主主義と結びつけることができず、同様にそれを首尾一貫した環境保護の方向づけと結びつけることができなかった。生産技術上のそして技術体系上の更新を高い程度で達成することができず、消費の率は増大しているにもかかわらず蓄積の率はつねにずっと減少していった。この不均衡がDDRでは数年来の住宅建築、健康制度、文化、社会的な安全のための支出が長期的な視野からみて経済的可能性をはるかに越えるという結果をもたらしたのである。

計画と市場の絶対的な対立は経済における自己調整機構の欠除へと、そして経済の全体計画化と官僚化へと導いたのである。

2. 社会政策

社会政策の領域でいくつかの重要な歩みがあったとはいえ、それは多くの政策（たとえば諸都市の古い建築物の老朽化のなかでの住宅建設）が、西ドイツからの消費の波（それは追求するに値するほどのものではないが、多くのDDRの人々にとって見本として役立つ）を相殺するものではない、ということが確定されなければならない。婦人の平等と経済的な独立のためのいくつかの重要な歩みにもかかわらず男による支配という家父長制はけっして打撃を与えられなかった。このいわゆる第二の給料袋¹⁰⁾もすべての人々によって仕上げられねばならないということが十分明らかにはなっていない。

3. 民主主義

伝統的な権力の分立が拒否されていたので、民主主義的な選挙制度の意義も拒否され、共同決定権が宣言されたが、実現されることはまれであった。それは大部分は我が国の住民に対する不信から実現された誤れる国家保安政策を生むこととなった。さらに司法による保護監督や学問と文化の自由の侵害やマスメディアの操作が加わったのである。

4. イデオロギー

マルクス・レーニン主義、マルクスやエンゲルスやレーニンによって仕上げられた資本主義的生産様式の批判、彼らの社会主義に対する社会政治的な予測、それらはスターリン主義の影響の下で20年代末以来、ますます破られるべきものではないかさぶたのようなドグマとして悪化していった。このドグマは党の組織を民主集中¹¹⁾へと封じこめ、同様に党の理論的な仕事をマルクス・レーニン主義の“一層の発展”ということに封じ込め、同様にマルクス主義の土壌のうえで活動している別の選択の道も退けられた。

5. 歴史

世界の社会主義の観念は圧倒的にソ連によって決定されていた。しかしまさにこの国において数十年にわたって社会主義建設の観念というものがスターリンの個人支配によって、恣意と残酷さによってゆがめられた（この国では数百万の死者がスターリンの支配のもとで黙殺され、犠牲者はためらいがちに名誉回復されたにすぎない）。ソ連の社会主義のすべての誤りについてDDRが責を負わされることはない、とはいえソ連共産党第20回大会（1956）からSEDにおいてもドグマや公的な歴史の歩みを打ち破るような必然の教訓は引き出されなかった。そのことに代わってソ連の社会主義の建設が聖化されて主張されたのである（もちろんスターリン主義によるドイツの犠牲者は黙殺されたままであった）。

6. 冷戦

とはいえ上述の諸問題については第二次大戦後展開された世界政治の状況が忘れられてはならない。ソ連はファシズムの粉碎には本質的な寄与を為した。戦後生まれた政治状況が多年にわたって世界体制の対立のもとでの冷戦の政治とドイツの分裂とを決定した。最初から（1917年以來）社会主義の体制を創り出そうとする試みはつぎのことによって妨げられていた。その試みは発展した資本主義の工業諸国の周辺やその外部で生まれたものであり、そして社会経済的に、政治的に、文化的に遅れた国においては、その試みはつねに資本主義世界によって脅威を受けていた。SBZ¹²⁾（ソ連占領地区——西ドイツでの東ドイツの呼称）つまりDDRはソ連に対して全ドイツの負う賠償金の96%を弁済しなければならなかった。1961年の国境の閉鎖までDDRに対してもつねに“出血死”¹³⁾の試みが企てられた。西側諸国の通商停止政策やそれによって呼び起こされたDDRの自給自足の努力はDDRをRGW¹⁴⁾（経済相互援助協議会、コメコン）域外での国際的分業から一般に排除した。とはいえ独自の資源に依存することなしには、DDRは長期間やっていくことはできなかった。

7. 1989年の世界政治の状況

1985年ゴルバチョフによって着手された社会主義の民主化、社会の公開、歴史の再生への方向はDDRの多くの市民によって歓迎された。それは社会主義社会を改革する好機とみられた。全体的な市民社会の形成へという彼の世界政治の概念はしかし発展した資本主義の工業諸国の強さと力の前に挫折せざるをえなかった。必要となった軍事同盟の廃棄はソ連の産軍複合体の衰退と最終の売り渡しへと導いていった。意味のある軍事協定を策定することには成功しなかった。

DDRで組織された改革勢力は国家保安省の陰謀的な捜査という手段によって弾圧された。とはいえ変化を希求して突き進む人々の能力は益々大きくなっていった。その表現が大きな大

衆デモであり、それはもはや国家の管理の下にはなかった。DDRの指導部はこの反対勢力に対しても、そして大衆運動に対しても何の構想ももたずに対立した。“古い考え方”では人々の増大する諸問題を解決することはできなかった。1989年5月の北京のデモ参加者に対する軍事行動（そしてその場合多くの国々とは異なって表明されたDDRの党と国家の指導部の同意）はDDRの選挙結果の歪曲とダブるものであった。社会主義諸国の一致した外交政策は1989年の夏に最終的に互解していた。ハンガリーは国境の解放を宣言した。ソ連は“我が”衛星国を新たな共同の改革政策へと導くことなく自立性のままに放免した。個々の社会主義諸国の行動はそれぞれ全く異なったものであった。DDRの党と国家の指導部は年令に応じたかさぶたをつけた状態にあり、それはけっしてDDRの変化を約束するものではなかった。かくして1989年11月9日に全く予期できなかったベルリン中心部の国境解放という事態となった。歴史の歩みはもはやあと戻りを許さなかったし、DDRはとどまることなくBRD¹⁵⁾へ加盟することを目ざしていくこととなった。

モドロウとデメジエールの“移行の政府”は異なった仕方ではあるが、“秩序のある”，したがってけっして流血を伴うようなことのないDDRのBRDへの移行のために尽力した。1990年7月の通貨改革とともにDDRが加盟するためのあらゆる転轍器は設置された。SEDに由来するPDSのあいだでも、さらに多くの反対する諸集団のあいだでもこの加盟の仕方はドイツの将来の発展にとって役立たないと考えた。とはいえ最初の共通の総選挙ではドイツの東部の住民の大多数は連邦首相コールの支配する政党CDU¹⁶⁾を選ぶ以外に何らの選択肢はないものとみていたことを教えている。しかし4年間のあいだに多くのことが起こった。過剰な陶醉は醒めてしまった、無である、資本主義では全く何物も与えられることはない。

II 統一5年目の東ドイツの状況

東ドイツの住民は統一の結果を今やあらゆる影響を受けとることによって感じることができた。とりわけ社会問題は深刻である。ドイツの統一はとはいえまた全体の正義感、従来から存在するすべての法律や規則を変化させた。政治の、社会の、経済の、あるいは財政の問題について今日の状況とDDRの状況とを比較することはできない。約1600万人の市民が学びなおさなければならなかった。そのための補助者もほとんどなかった。新たな市民運動が形成された。とくに年金生活者や子供を抱えたひとり暮らしの婦人やDDRの法にもとづき適切な家賃あるいは住宅の所有者さえもひどい打撃をうけた。連邦政府はそれが間違っているとわかつていながら権威ある法律を改めなかった。そのことにつぎのことがあてはまる。財産の旧所有者への補償あるいは再譲渡という法律、婦人の自己決定にもとづく妊娠中絶可能な法、かつての国家および党の機関の職員が何の刑法上の個人的な有罪判決も受けていないにもかかわらず低い年金を与えられ、そしてかつてのDDR市民が社会のあらゆる分野で社会的および財政的に不利に扱われる年金法。

1. 東ドイツの景気は下降か上昇か。信託公社

すでにモドロウの政府によって信託公社制度が命ぜられた。信託公社の課題はDDRの大工業コンビナートの解体と経済的な自立性への完全な転換ということにあった。信託公社の活動はDDR経済の個人投資家のための公開市場へと益々拡大され形成されていった。今や連邦政府自身も百年の課題について本質的に成功のうちに解決されたと好んで語っているが、他方で世論調査(Forsa)によれば質問された人の71%がかつてのDDRの国有財産の私有化が余りに速く行われすぎているという見解である。わずか4年間のあいだに東ドイツの経済は発展途上

国なみの水準に“縮小”してしまった。

信託公社制度は連邦政府に責を負わされることのない政治経済上の諸決定の責任を引き受けた。信託公社には明確な任務や構造的な経済政策という使命が欠けていた。要求される急速な私有化と必要な立て直しという二つの目標の衝突は明示されていなかった。BRDの経済状態へのDDRの秩序ある政策上の連結が要求され、そのことからつぎの根本命題「私有化は建て直ちに優先する」が生まれた。その結果として企業清算の総計は約6千億DM（Deutsche Mark ドイツマルク）であったが、2千7百億DMという負債の山ができた。

BRDの有力企業にとってDDRの経済は“一口で食べつくすもの”であった。すなわち国立銀行、保険制度、電力供給制度。BRDの市場統率者は東ドイツの競争を阻止するために自分の分け前を時宜を得て確保した。生産能力は、しばしば財政上の補助金と結びついているが、西ドイツ企業の85%に達した。ともかくそれには多くの企業のノウ・ハウが開示されたということも伴っている。それは予期せぬほどの企業スパイをはびこらせることとなった。

それゆえ信託公社の活動の結果として表向きは経済的に成り立たないという理由で数千の企業の閉鎖ということのみななければならないことになる。その結果は東ドイツの異常に高い失業ということであった。信託公社の実際の活動において特定の優遇や情実や個人的な恣意や経済犯罪が自由に行われる余地が生まれた。信託公社の決定は訴えることはできない。東ドイツの人々は信託公社の決定過程に一瞥を加えるという現実の可能性をほとんどもたなかったし、それ以上にその過程に参入する見込みというものほとんどもたなかった。東ドイツの専門家のもつ知識と技量は不遜にも軽んじられた。西ドイツの会社と銀行の利益が優先的に保護された。

2. 社会の状況：失業と貧困

東ドイツの主要問題の一つは平均をこえる高

い失業にある。なかんずく基盤整備の進んでいない地域、地方の地域では失業はしばしば労働能力ある住民の25%に達した。有給の“労働時間短縮”や“雇用確保措置”やあるいは早期の年金つき退職のような労働政策的な措置さえもこの状況を隠すことはできない。環境上の欠陥のために企業の閉鎖が多く市民運動によって要求されていた、そうした地域においてさえも（たとえばピッターフェルト地域）高い失業に直面してこの要求はあきらめのそれへと退いていった。住民のわずかな部分だけがその社会的財産を確保しあるいはそれを増加させることに成功した。東ドイツの多くの家族は社会的な補助金で生きていかなければならない。

ここで私はベルリンの市区の一つの例を挿入したい。それはDDR時代に新都市（マルツァーン、ヘルスドルフ）として認められていた。というのはとくに子供を抱えた多くの若い家族がそこに故郷を見つけ出していたからである。今や1582世帯、つまり6525人（約13万3千人のうち、したがって約5%）が、それには1千人の子供たちが含まれるが、社会扶助によって生活しなければならないのである。そのことから低い所得の家族の数はとくに多いことがわかる。低い所得と高い所得という家族間の社会的な衝突は益々増大し、それは第一に子供たち相互の関係において表現される。子供たちのあいだでは学校や自由時間のときに衝突が発生する。多くの子供たちが映画や催しやクラスの旅行を断念しなければならない。主要問題は今やこのベルリン市区の長期の失業にある。ここでは問題が暗示されているにすぎない。それゆえに若者が極右の不法行為に加わり、たとえばロストックやホイエルスヴェルダで外国人の労働者を強制的に移住させるための寮が放火されても不思議ではない。というのは父母たちが何の仕事も得られず、社会から排除されてしまう過程が益々強くなっているからである。

3. 学問

わずか4年のあいだに40年間にわたって固め

られた学問状況は変革された。その状況に古い西ドイツのモデルが本質的にかぶせられた。誇張するわけではないがDDRの学問の何らかの、専門の観点からみても何らかの代表であった者はすべて任を“解かれた”ということができる。それはたぶん想像されたであろうようなマルクス・レーニン主義の教師たちだけではなくて、国際的に認知された学者、すなわち医学者（エイズ、ガン、心臓の研究者）、同様に自然科学者（数学者、情報研究者、物理学者、生物学者等々）、考古学者、もちろん非凡な才能をもった人文学者すべてにあてはまった。かつての科学アカデミーの例はつぎのとおりである。昔は約2万4千人いた研究者が、今では約1万1千人しか科学アカデミー（必ずしもアカデミーだけではなくて、後継の機関も含めて）では働いていない、それも期限つきという事情にある者を含めてのことである。総計でDDRの学者（年金生活者と定年前退職者は計算に入らない）のほぼ1/2から1/3までが自分の職業から追放されたとみることができる。

東ドイツの学問の再編成が“査定”によって始まった。査定はドイツの学術審議会にゆだねられていた。とはいえその審議会はDDRの研究者の仕事についてはほとんど知らない西ドイツの学者にもっぱら属していた。わずかな例外、その中におそらくマルクス・エンゲルス全集のプロジェクトも挙げることができる、その例外にまで査定が偏見をともなって開始された。その査定はしば々々苦情が出されているように査定者の高慢とも結びついていた。昔のBRDで挫折した若干の大学教師が東ドイツで教授の地位を占めることに成功したことも言及されなければならない。とはいえ全体として価値の多い知的な能力のある人を確保することに成功していないということが確定されなければならない。

Ⅲ 1994年10月16日の総選挙における政治状況

今回の総選挙では約20の党やグループがドイツ下院のほぼ656の議席を目ざして選挙運動を展開した。何よりもまず現在の支配政党 CDU / CSU¹⁷⁾と FDP¹⁸⁾、最大の野党 SPD¹⁹⁾、同じく別の二つの党すなわち現在は党派としてではなくグループとして連邦議会に代表を送っている緑の党²⁰⁾ / 同盟90²¹⁾と PDS をあげることができる。しかし右翼の陣営からも“共和主義者”が連邦議会に議席をもとうとして奮闘した。前回の選挙では東西両ドイツの結果が区別して評価され、そのことによって同盟90と PDS は議席を得ることができた。だが今回は何の区別もなされていない。とはいえ各党派は選挙闘争の戦略を、なかならずいくつかの州議会選挙における PDS の好結果にもとづいて、とくに東ドイツの有権者に向けて準備しなければならない、ということ認識していた。とはいえそのことは唯一 PDS が東ドイツの市民の利害に一貫して取り組んできたことを示している。

1. 何が選挙闘争のテーマであったか

CDU はドイツの経済的發展をバラ色で描きだし東ドイツの飛躍をたたえている。首相に対する身内からの批判は抑え込まれ、“統一と団結”（とにかくそれは SED の支配の時代によく知られているようにしばしば一つの言葉に集約される）で行動した。同時に主たる反対者である PDS に対してイデオロギーのキャンペーンが行われた。コールは8月に PDS の党員に対して“赤で塗られたナチ”という表現の仕方までエスカレートしていった。西ドイツでは数十年にわたって左翼に対して反共主義という留保条件が、まさに冷戦の思考のパターンがおられている。

SPD の首相候補者シャルピングはこれまでのところコールに対して別の真の選択の道を真実らしくみせることに成功していない。社会の

民主的な流儀からいって労働と社会の正義は告知されているとはいえ、SPDが400万人の街の失業者を工場へ呼び戻そうとしているように、労働と社会の正義とが権利であるとは誰も承知してはいない。権力への志向が現在の政府の政策に対して様々の譲歩へとSPDを導いた。PDSの善戦はかえって政権交代を妨げるであろうとみられている。主な反対者はPDSであり、二大政党は選挙戦においてPDSに反対して闘った。BRDの成立以来つねに連邦議会に議席を占めていたFDPのチャンスはたえず小さくなっている。FDPが自分自身を“高額所得者の党”と表明したのちに、有権者の信頼はますます減少していった。

選挙戦というブルジョワ民主主義のこの機会においてもいつも重要なテーマは除外されている。そのテーマに失業の減少、社会保障、環境問題（原子力の廃棄）、連邦軍兵員の海外出動、婦人の妊娠中絶に関する自己決定等々がある。

2. PDSはどのような立場を代表するか

PDSが主張するテーマは新たな連邦各州の多くの市民に関するものである。それにはつぎのことが属している。

一連邦政府の信託公社政策の停止、東ドイツの経済構造の決定的な改造、かくして職場の創造、それは失業補償を支払うのではなくて働き場所に支払うことである。

一支払可能な住宅の要求。家賃は1990年以来東ドイツでは7～10倍に上がった。400万の住宅が統一契約によって公共住宅の資格を保持することができず、西ドイツの借家法にしたがって個人の自由家賃住宅と同列にされた。

一東ドイツの用益権と所有権の確保、というものは統一契約によれば東ドイツ市民のもつ財産の“賠償以前の再譲渡”という原理が文言としてうたわれており、それが東ドイツ市民からの大規模な財産没収を導いているからである。

一“年金生活者刑法”の廃棄。10万人の東ドイツの年金生活者がDDRの“国家の縁者”と判定され、低い年金を宣告されているからであ

る。

- さらにつぎの要求が重要である。
- 生産と交通の環境に配慮した改造。
- 婦人の自己決定権の貫徹。
- 一人種差別に反対する啓蒙と立法。
- 根本的な軍備縮少と非軍事化。

もちろんこれらのテーマとならんで種々の自治体の問題、すなわち州の生活水準あるいは地方自治体では有権者が自分の意志を決定するにあたり重要な役割を演ずる地方自治の問題がある。

3. 1989年秋に生まれた市民運動の役割について

東ドイツの住民の現実の利害に取り組む市民運動（同盟90）は残念ながらうまくいかなかった。DDRの過去および国家保安省との対決の解明が問題となったときには、いつも同盟90の異議によって国会活動が妨げられた。疑いもなくそれは重要なテーマであるとはいえ、市民の直接の心配や問題について言及するものではない。それゆえ同盟90は選抜された知的な層に限られており、外部へと拡大していく力は乏しかった。

4. 東ドイツではどのようなチャンスと力の関係があるのか

半年前にはほとんど予想されなかったことであるが、新しい首相が再びコールであるという可能性が開かれたように思われる。世論調査の結果によれば彼は有権者のポイントを先週さらに上げたことである。すでに“影の内閣”を想定しているSPDは、SPDがPDSの支持によって少数政権を形成したいのではないかと、という非難に直面して何の反論する論拠ももっていない。SPDの支持者はこれを望んでいないし、CDUとの大連立も望んでいないようにみえる。政権を引き受けたいというシャルピングのスローガンは彼に何ものをももたらさない。ことに多くの考え方は納得のいくものとは思われない。他のすべての政党は5%条項を越えること

ができるかどうか、あるいは直接選挙で3議席得られるかどうか心配である。FDPも、緑の党も、同盟90も、PDSも、確実なものではない。PDSは3人の有力な候補者を東ベルリン都市区に立てた。それには連邦議会のグループの長で弁護士のグレゴール・ギジ、著名な著述家でナチスの蛮行によって迫害されたステファン・ハイム、そしてモドロウ政権の最後の経済大臣クリスタ・ルフトが属している。緑の党/同盟90は今回は西ドイツの反対勢力の有権者に再び強く期待しなければならない、というのは彼らは東ドイツの最近の州議会選挙で議席を失っており、部分的にはブランデンブルク州のように議会に代表者がいないからである。連邦議会には二大政党だけが入場するのではなく、少数政党も入場するということが期待される。というのは「変化は対立とともに始まる」からである (PDS)。

注

- 1) DDR: Deutsche Demokratische Republik ドイツ民主共和国 (1949-1990年)、通称「東ドイツ」。
- 2) SED: Sozialistische Einheitspartei Deutschlands ドイツ社会主義統一党、旧東ドイツの政権政党。
- 3) ヘッカー教授は1989年の壁崩壊を「革命」とは言わないで、「転換」(Wende)あるいは「変化」(Veränderung)という言葉を用いられる。
- 4) 明石博行・大谷禎之介他「シンポジウム『これまでのメガとこれからのメガ——マルクス・エンゲルス全集(メガ)の編集・刊行方針をめぐって——』」、『駒沢大学経営学部研究紀要』第23号、1992年。
- 5) Jürgen Rojahn: Und sie bewegt sich doch! Die Fortsetzung der Arbeit an der MEGA unter dem Schirm der IMES. In: MEGA Studien. 1994/ 1. Hrsg. von der Internationalen Marx-Engels-Stiftung. Dietz Verlag Berlin 1994.
- 6) PDS: Partei des Demokratischen Sozialismus 民主社会党、SEDの後身と言われる。
- 7) 「信託公社」(Treuhand)は人民所有資産を管理しそれを民間に売却する権限をもつ機関であり、私有化(民営化)をすすめている。百濟勇『ドイツの民営化』共同通信社、1993年、参照。
- 8) かつてのDDRの時代にマルクス・レーニン主義研究所にいたメガの研究者は85名を擁したが、現

在ではこのプロジェクトの7名にすぎない。

- 9) マルクス・エンゲルスの著作の日本での出版について、河上肇・高野岩三郎・樺田民藏などとモスクワの当時のマルクス・エンゲルス研究所所長であったD. B. リヤザノフとのあいだで、1927年より1929年にかけて交わされた手紙がモスクワの「現代史の記録文書の保管と調査のためのロシアセンター」(旧「党中央文書庫」)で新たにヘッカー教授によって発見されている。
- 10) 「第二の給料袋」とは、DDRの時代にたとえば食料品や衣料品などの生活必需品や家賃などが安く、婦人の地位や社会保障がある程度確保されていることを意味する。それは自分の職場で直接手にする給料袋になぞらえて言われる。
- 11) 「民主集中」とは上意下達の官僚政治を意味する。
- 12) SBZ: Sowjetische Besatzungszone
- 13) “Ausblutung”: 壁の構築以前に学者や医者や技術者などが多く西ドイツへ移住し、東ドイツの人的な基盤整備が欠如していったことなどを指す。
- 14) RGW: Rat für Gegenseitige Wirtschaftshilfe
- 15) BRD: Bundesrepublik Deutschland ドイツ連邦共和国 (1949年より今日まで)。通称「西ドイツ」。統一後もこの名称によって全ドイツを表わしている。
- 16) CDU: Christlich-Demokratische Union キリスト教民主同盟、1945年創立されたドイツ最大の保守政党。
- 17) CSU: Christlich-Soziale Union キリスト教社会同盟、1945年に創立されたバイエルの政党、CDUとはほぼ主張を同じくし、国会活動も共同で行っている。
- 18) FDP: Freie Demokratische Partei 自由民主党、自由主義的な諸政党が集まって1945年に結成された政党。少数議席ながらつねにキャスティングボートを握っている。
- 19) SPD: Sozialdemokratische Partei Deutschlands ドイツ社会民主党、1869年に成立し、ナチ政府に弾圧解体されたのち、1945年に再建された。最大野党である。
- 20) 「緑の党」die Grünen、1980年設立、環境保護、反核、平和、女性解放などを訴える政党。
- 21) 「同盟90」Bündnis 90、東ドイツの民主化を推進した種々のグループすなわち「新フォーラム」、「民主主義を今」、「平和と人権イニシアティブ」の三団体の市民運動グループからなる。

【付記】

本稿は阪南大学産業経済研究所共同研究「“豊かさ”とは何か、についての国際比較研究」の成果報告の一部である。

(1994年10月31日受理)